



UNDER EMBARGO UNTIL 03.30 GMT, THURSDAY, 18 APRIL 2013

2013年4月18日（木）グリニッジ標準時 03:30 解禁

日 本

ブリーフィング・ノート

経済は2012年の動揺を経て回復の兆し

- 日本のGDPは2011年、0.6%のマイナス成長に落ち込んだが、2012年には2%のプラス成長を達成した。2011年3月の地震・津波に関連した政府部門の復興支出と、2011年後半のタイの深刻な洪水の影響からの輸出部門の回復を受けて、2012年第1四半期には成長率が力強く上向いた。しかし下半期に入ると、日本経済は景気後退、つまり2四半期連続のマイナス成長に陥り、輸出不振と国内需要低迷のもとでの困難が浮き彫りになった。
- 2012年下半期には、減速した設備投資と純輸出が成長にマイナスに作用し、なかでも日中間の緊張が輸出量の減少、日本企業の在中国子会社の売上減退、日本を訪問する中国人観光客の減少などといった様々な経路を通じて打撃となった。記録的貿易赤字に寄与したもう一つの要因は、2011年の大災害以降、大半の原子炉が停止しているためにエネルギー輸入が増加したことである。
- デフレと闘い成長を促進するという政府の力強い確約によって市場心理が大幅に好転する中、経済は個人消費と公共投資に支えられて2012年末には成長軌道に復帰した。
- 2013年、世界経済がまだら模様の回復軌道をためらいがちに進む中、日本経済は上昇に転じて2.5%の成長を達成する見通しである。

積極的金融緩和によるデフレの克服

- 2012年上半期には消費者物価の上昇が見られたものの、下半期にはデフレが再現した。2011年は0.3%のデフレであったが、2012年は消費者物価指数が横ばいで推移し、ゼロ・インフレであった。

- 日本銀行は 2012 年、デフレ圧力に抗するため、5 つの機会をとらえて資産買い入れによる市場への資金注入を行った。また、翌日物コールレート 0.1% の担保付き融資を銀行に提供する新しい銀行貸付ファシリティも導入した。
- 2013 年初頭には日本銀行がそれまでの方針を転換し、2013/2014 年度のインフレ・ターゲットを倍の 2% に修正することを決めた。

円安と対外直接投資の増加

- 日本政府が採用した大胆な拡張的金融政策に反応して、日本円がドルに対し下落し始めた。政府が拘束力のあるインフレ・ターゲット 2% 達成の公約を宣言して以来、円の対ドル下落幅は 3 カ月で 13% を超えた。
- 日本の外国企業買収案件はますます大型で大胆なものとなっており、通信や広告の分野での数十億・数百億ドル規模の買収はサービス型産業へのシフトを示唆している。さらに、円高や自然災害によるサプライ・チェーンの混乱もあって、日本企業は国外製造能力の構築に積極的であった。日本の 2012 年の外国向け直接投資は前年比で約 10% 拡大した。

政府債務拡大の中でおおきな財政刺激策

- 政府は 2012 年 7 月、2020 年度までの中長期成長戦略「日本再生戦略」の草案をまとめた。この戦略は、環境関連で 50 兆円超規模の新規市場と 140 万人の新規雇用の創出を目指すなど、11 分野、38 の施策を明示している。また、2013 年 1 月に発表されたものも含め大小の刺激策が発表された。

将来見通しと政策課題

- 中国の景気減速が周辺地域の地政学的緊張の高まりとあいまって、日本の輸出企業を圧迫している。日本にとって最大の輸出市場である中国への輸出は、上半期に 6.1% の減少を記録した。これは 2009 年以降で初めての減少である。
- サービス部門を発展させ、国外需要に代わって国内需要が成長の主エンジンを担う経済モデルに徐々に移行することが、社会的疎外の流れを緩和するために重要である。日本の相対的貧困は OECD 加盟国の中で 6 番目に深刻であり、女性の労働力参加は依然として 50% 前後に低迷している。

* * * * *

日本語訳：国連広報センター (UNIC)